

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

2010年11月17日

市場	東証 (マザーズ)	業績 (百万円)	2009/5	2010/5	2010/8 (1Q)
上場承認日	2010/11/17	売上高	786	1,037	295
上場予定日	2010/12/21	営業利益	187	260	90
主幹事証券	大和証券 CM	経常利益	186	260	90
監査法人	新日本有限責任監査法人	当期利益	98	139	51
URL	http://www.japan-mediacom.com/	総資産	446	598	576
証券コード	3645	純資産	246	385	437

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/5期)

- ・同社は、からだ・健康・美に関する情報を発信するポータルサイトの運営事業等を展開しており、①ポータルサイト運営事業、②事業者向け HP 制作・メンテナンス事業、③SEM 事業、④その他事業に分類される。
- ・主力である①では、歯科分野及び美容・エステ分野に特化し、ユーザーが無料で検索・閲覧できる合計 119 のポータルサイト(歯科 72、美容・エステ 25、その他 22)を運営している。会員(歯科医院やエステサロン)は有料会員と無料会員から構成されており、無料会員情報は連絡先等の限られた情報をテキスト形式でしか表示しない一方、有料会員はフラッシュを用いた動画による紹介ページ等充実した情報を掲載している。有料会員からは、紹介ページの初期制作料、月額掲載料、バナー広告収入を受け取っている。直近の会員数では有料会員が 250~650 程度に対し、無料会員が 3,000 前後存在しており、1~2 割の有料会員からの広告料でビジネスを成立させている。開示されている有料会員数(1,305 医院)で単純計算すると、一医院あたり月額約 35,000 円の費用を支払っている計算となる(定価は、初期制作費用 84,000 円~420,000 円、月額掲載費用 10,500 円~31,500 円)。
- ・②は医療機関やエステサロン向けの HP 制作・メンテナンスであり、清潔感・高級感を重視したサイトを制作している。
- ・③は SEO やリスティング出稿代理(Yahoo!、Google)サービスであるが、SEO サービスは成功報酬型・月次定額型・コンサルティング型など、様々な報酬体系としている。なお、④は Yahoo! のコンテンツ(ヤフーヘルスケア・ヤフービューティー)への広告や新聞折り込み広告などの、広告出稿に関する販売代理業務である。
- ・売上構成比で見ると、①が 5.6 億円と全体の過半数(54.4%)を占めており、次いで③が 3.8 億円(37.0%)、②が 0.4 億円(3.9%)となっている。ただし、2010/8(1Q)の数値を見ると、①はほぼ前年と同じ水準である一方、③が対前年比 25%増ペースと大きく成長している。
- ・今後の展開としては、歯科医院と歯科関連企業をつなぐ B2B サイト(単なる製品の広告ではなく、発注や代金決済を備えた電子商取引プラットフォーム)の開発を計画しており、当該サイト稼働後は事業構造や損益構造が変わってくるものと想定される。また、アメリカ版のサイトも制作しており、国際展開も開始している。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/5期)

- ・総資産は 5.9 億円。現預金 3.0 億円、営業債権 1.5 億円、無形固定資産 0.5 億円とシンプルな BS である。営業債権は売上の 1.7 ヶ月程度であり、前受金が少額しか計上されていないことから、前金取引ではなく掛取引のようである。シンプルな BS である一方で、少額ではあるがゴルフ会員権を保有しているところが目につく。
- ・負債は 2.1 億円。営業債務 0.5 億円、未払税金 0.9 億円など。有利子負債は、ほぼゼロである。なお、純資産の部に新株予約権が計上されている。一般的に非上場企業の場合、新株予約権の本源的価値はゼロ評価で BS 計上されないことが多いため、興味深い。なお、従業員の退職金制度は存在していないものの、役員退職慰労金制度は存在しているようである。
- ・利益構造としては、粗利率約 60%、営業利益率約 25%。原価は主に媒体費と労務費であり、販管費は半額以上が人件費である。多額の償却費等はなさそうであり、比較的売上に連動したコスト構造であると想定される。また営業外項目はほとんど計上されておらず、PL もシンプルなものである。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・公募・売出前で、代表取締役とその親族が議決権の 71.6%を保有しており、IPO 後も過半数を保有し続ける見込である。また、発行済株式数の 19.9%と高い比率で新株予約権を発行しており、リスク情報にもその旨が記載されている。特徴的なのは、当該予約権の大半(6割超)を代表取締役が保有していることである(議決権比率の 12.5%、親族込で 16.6%)。先述の通り、代表者が 7割超の議決権を保有する中で、これだけ予約権を保有しているケースは珍しいのではないかと。ちなみに、全ての予約権が行使されたと仮定した場合、IPO 後の代表者の議決権比率は 5ポイント弱押し上げられる。
- ・上場企業であるソネットエムスリー(株)(現:エムスリー(株))が同社の 20%の議決権を保有しており、関係会社としている。エムスリーとは 2007/8 に業務提携して以来、段階的に第三者割当増資を実施してきており、IPO 後も 15%超の資本関係は継続される見込。
- ・申請期である 2010/7 に 500 分割の株式分割を行っている一方で、単元株制度を導入し 100 株を 1 単元としている。
- ・設立は 2001/6、現在第 10 期と若い会社である。また従業員も 2010/10 時点で 37 名(臨時雇用者込で 48 名)と少数であり、小規模組織である点については、リスク情報にも記載されている。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書 (I の部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがあります。投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。